

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Cコース/Dコース」は、このたび、第10期の決算を行いました。本ファンドは、米国のリートを主要投資対象として、高水準の配当収益の獲得を図りつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Cコース	第10期末 (2023年10月23日)		第10期	
	基準価額	9,449円	騰落率	-6.7%
	純資産総額	163百万円	分配金合計	0円
Dコース	第10期末 (2023年10月23日)		第10期	
	基準価額	17,290円	騰落率	-0.8%
	純資産総額	727百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



交付運用報告書

## ゴールドマン・サックス 米国REITファンド

愛称：コロンブスの卵

Cコース (年1回決算型、為替ヘッジあり)  
Dコース (年1回決算型、為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信

第10期 (決算日2023年10月23日)

作成対象期間：2022年10月25日～2023年10月23日

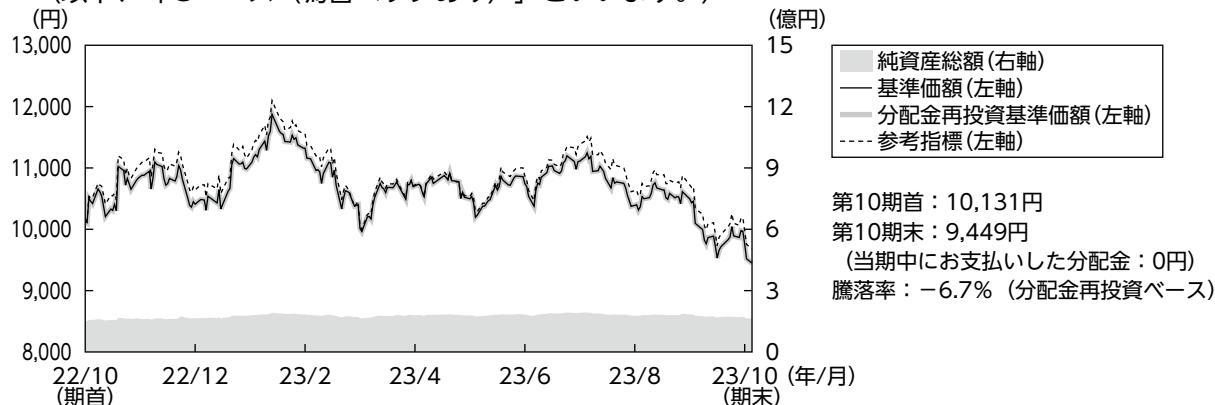
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先：03-6437-6000 (代表)  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

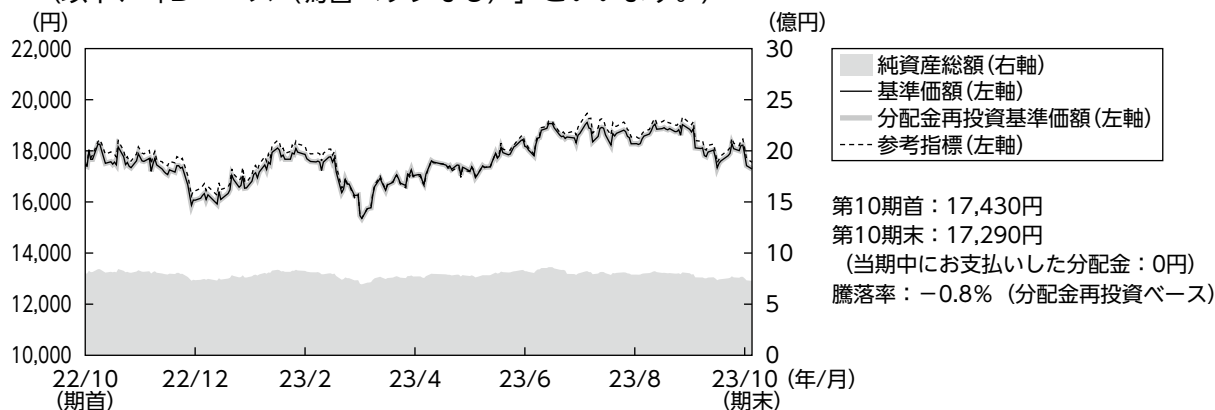
## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2022年10月25日～2023年10月23日）

○ゴールドマン・サックス 米国REITファンドCコース（年1回決算型、為替ヘッジあり）  
（以下、「Cコース（為替ヘッジあり）」といいます。）



○ゴールドマン・サックス 米国REITファンドDコース（年1回決算型、為替ヘッジなし）  
（以下、「Dコース（為替ヘッジなし）」といいます。）



(注1) 参考指標は、Cコース（為替ヘッジあり）はMSCI米国REITインデックス（円ヘッジ・ベース）、Dコース（為替ヘッジなし）はMSCI米国REITインデックス（円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

- Cコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の10,131円から682円下落し、期末には9,449円となりました。
- Dコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の17,430円から140円下落し、期末には17,290円となりました。  
(以下、2ファンドを総称して本ファンドといいます。)

上昇要因

エクイニクスやウェルタワーが保有期間中に上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。Dコース（為替ヘッジなし）においては、米ドルが対円で上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

エクストラ・スペース・ストレージやアレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズが保有期間中に下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○Cコース (為替ヘッジあり)

項目	当期		項目の概要
	2022年10月25日~2023年10月23日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	168円 ( 88)	1.569% (0.823)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	( 70)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	( 9)	(0.088)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	3 ( 3)	0.024 (0.024)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	6 ( 0)	0.055 (0.002)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 5)	(0.050)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.003)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	177	1.649	

期中の平均基準価額は10,699円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

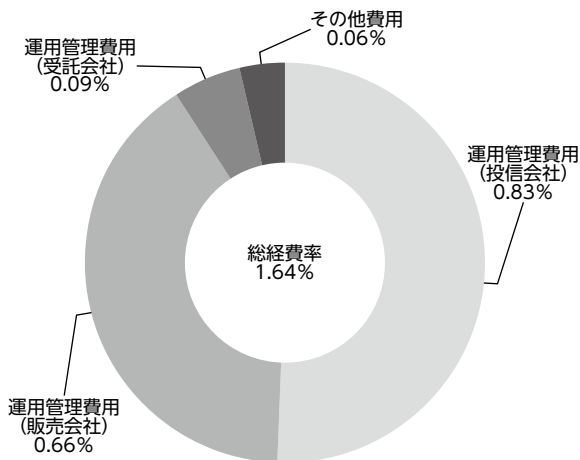
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.64%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

○Dコース (為替ヘッジなし)

項目	当期		項目の概要
	2022年10月25日~2023年10月23日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	278円 (146)	1.569% (0.823)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(116)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(16)	(0.088)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.025 (0.025)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	9 (0)	0.051 (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(5)	(0.027)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(4)	(0.022)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	291	1.646	

期中の平均基準価額は17,694円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

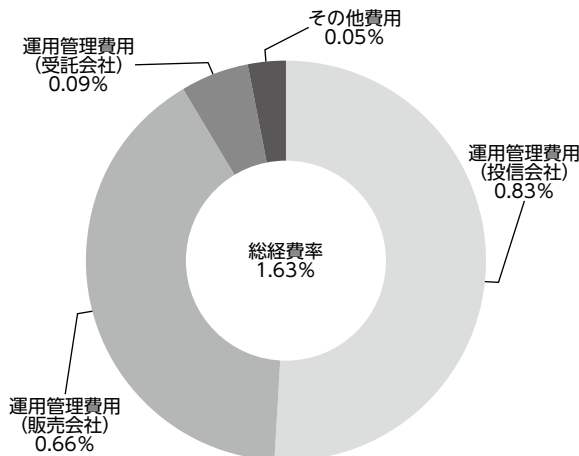
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.63%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

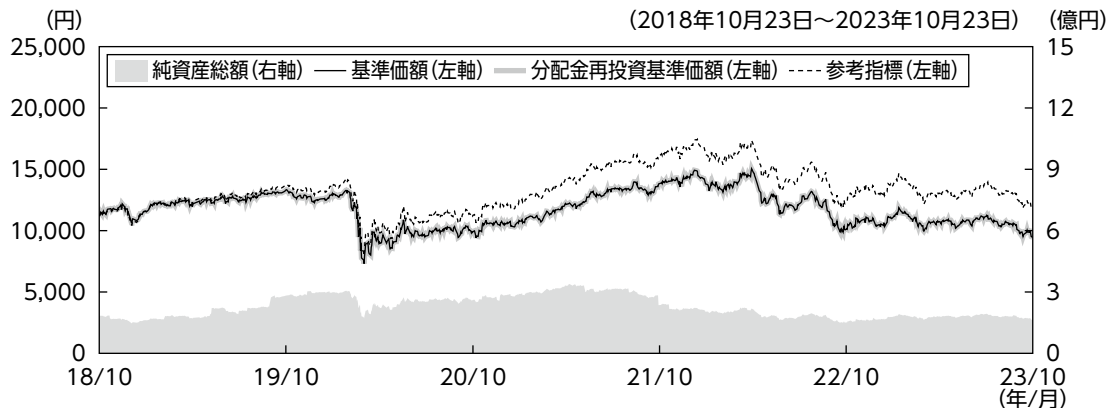
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

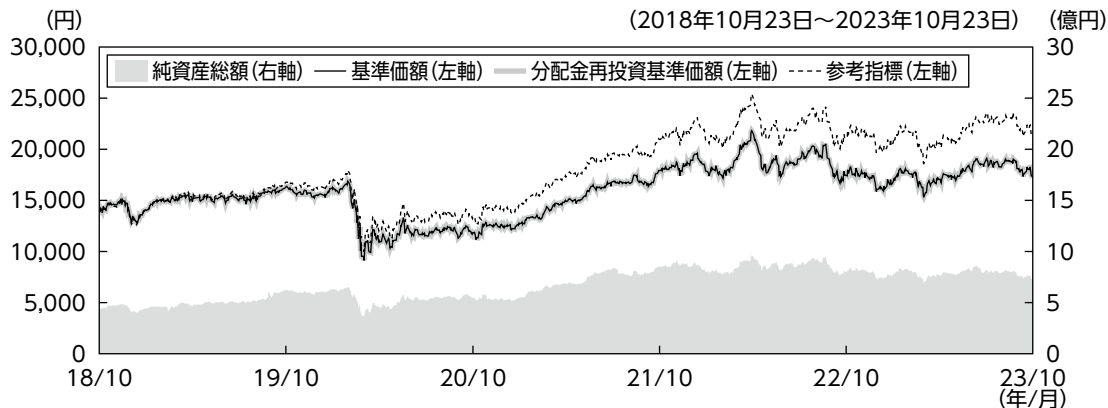
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移について

○Cコース (為替ヘッジあり)



○Dコース (為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指標は、2018年10月23日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

○Cコース (為替ヘッジあり)

	2018/10/23 決算日	2019/10/23 決算日	2020/10/23 決算日	2021/10/25 決算日	2022/10/24 決算日	2023/10/23 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,202	13,310	9,925	13,867	10,131	9,449
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	18.8%	-25.4%	39.7%	-26.9%	-6.7%
参考指標騰落率	—	22.8%	-18.2%	43.8%	-23.9%	-4.5%
純資産総額 (百万円)	179	282	261	236	151	163

○Dコース (為替ヘッジなし)

	2018/10/23 決算日	2019/10/23 決算日	2020/10/23 決算日	2021/10/25 決算日	2022/10/24 決算日	2023/10/23 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,865	16,295	11,809	17,922	17,430	17,290
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	17.5%	-27.5%	51.8%	-2.7%	-0.8%
参考指標騰落率	—	21.0%	-20.5%	57.1%	0.7%	0.7%
純資産総額 (百万円)	435	623	543	848	800	727

(注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) 参考指標は、Cコース (為替ヘッジあり) はMSCI米国REITインデックス (円ヘッジ・ベース)、Dコース (為替ヘッジなし) はMSCI米国REITインデックス (円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

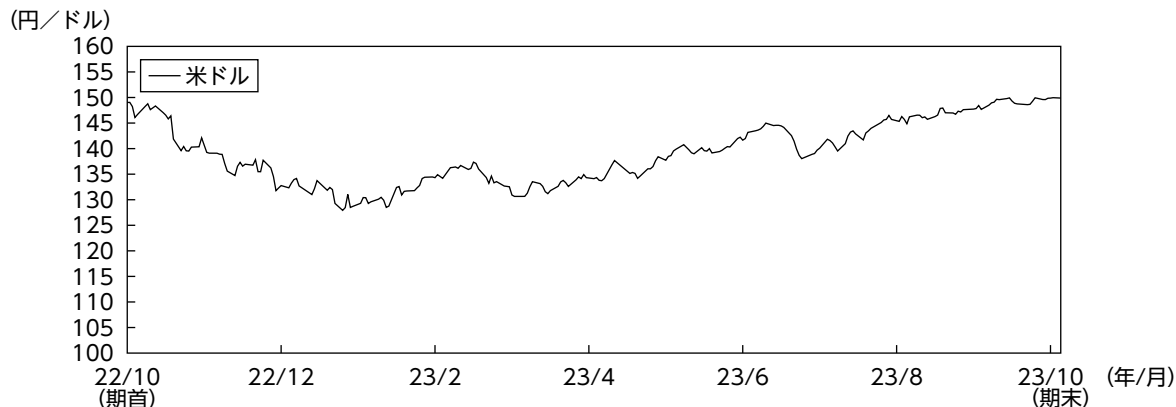
## ■ 投資環境について

### <米国リート市場>

米国リート市場は一進一退しながら、横ばいに推移しました。引き続き金融政策の方向性とインフレ動向に一喜一憂する市場環境となりました。期の前半は上昇しました。米国を筆頭に、一部地域の物価関連指標には先行きのピークアウトを示唆する内容が散見されたことや、株式市場全体が底入れの動きとなったことを追い風に上昇しました。その後、米国地銀の経営破綻をきっかけに欧州の金融機関を巻き込んだ金融不安が広がり、銀行が保有する不動産ローンや商業用不動産関連資産の劣化懸念が強まって不動産市場は総じて軟化しました。しかし、欧米当局によって金融システム不安の波及を防ぐ迅速な対応が発表されると市場は好感して、米国リート市場は底打つ動きとなりました。期の後半は下落しました。マクロ経済指標がまちまちとなるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが停止されるとの観測や米銀ストレステストの通過により金融不安が後退し、またニューヨークで大型オフィスの売買が成立したことも市場心理を押し上げ、オフィスセクターに牽引されて米国リート市場は上昇する局面もありました。しかし、その後、格付け機関による米国債の格下げやジャクソン・ホール会議で中立金利の上昇について議論されるとの観測などが米金利を押し上げたことや、ハマスとイスラエルの衝突をきっかけに中東情勢が緊迫したことが市場心理を冷やしました。政策面では、底堅い米景気指標が高金利および金融引き締め策の長期化を追認する格好となり、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えた米国リート市場は軟調な推移となりました。

### <外国為替市場>

外国為替市場では米ドルは円に対してわずかに上昇しました。



出所：一般社団法人投資信託協会



## ■ ポートフォリオについて

### <本ファンド>

本ファンドは米国REITマザーファンドを概ね高位に組入れ、米国のリートを実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得を図りつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。また、Cコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

### <本マザーファンド>

当期中の主なポジションとしては、社会生活の変化を追い風に構造的な成長が展望できるビジネスモデルを有するセクターをオーバーウェイトとした一方で、対照的に事業環境の悪化が見込まれるセクターをアンダーウェイトとしました。

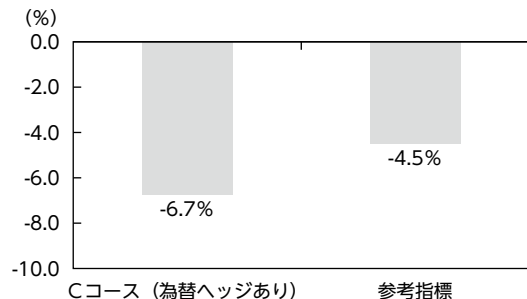
当期においてエクイニクスやウェルタワーが保有期間中に上昇したことなどがプラス寄与となりました。一方、エクストラ・スペース・ストレージやアレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズが保有期間中に下落したことなどがマイナス寄与となりました。

■ **ベンチマークとの差異について**

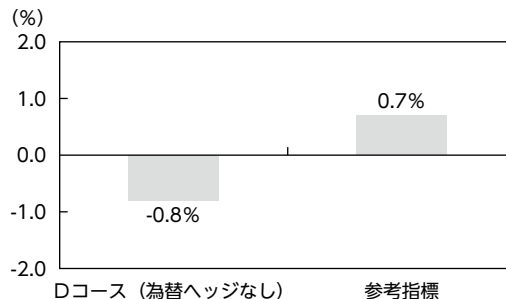
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>

○ **Cコース（為替ヘッジあり）**



○ **Dコース（為替ヘッジなし）**



(注1) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、Cコース（為替ヘッジあり）はMSCI米国REITインデックス（円ヘッジ・ベース）、Dコース（為替ヘッジなし）はMSCI米国REITインデックス（円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期のCコース（為替ヘッジあり）のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、-6.7%となった一方、参考指標のパフォーマンスは-4.5%となりました。Dコース（為替ヘッジなし）のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、-0.8%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+0.7%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Cコース（為替ヘッジあり）およびDコース（為替ヘッジなし）の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○Cコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 10 期
	2022年10月25日～2023年10月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,431

○Dコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 10 期
	2022年10月25日～2023年10月23日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,462

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

引き続き本マザーファンド受益証券を概ね高位に組入れ、米国のリートを実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得を図りつつ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、Cコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

### <本マザーファンド>

米国リート市場において、当社では需給や資金調達環境などを注視しています。2022年は、新型コロナウイルス感染拡大後の経済回復の過程で顕在化したインフレへの対応が焦点となりました。サプライチェーン混乱の長期化に加えて、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした資源・エネルギー高や脱グローバル化、製造拠点の国内回帰の趨勢などがみられました。金融政策面では、インフレ対策を目的とする連続的な利上げ実施などの引き締め策が各国金利の上昇を促し、グローバル・リート市場は株式市場同様に下落を余儀なくされました。2023年に入り、物価関連指標の伸びの鈍化を示唆するものが目立つようになり、インフレ高進は一時よりは収まりつつありますが、今後も従来に比べると依然として高位を維持するとみられます。不動産需給の観点では、新型コロナウイルス感染拡大からの回復局面でみた幅広いセクターでの需要回復ではなく、不動産の立地やテナントのファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の違いによって選別色が強まる可能性があることとみて、従来以上にクオリティ重視の銘柄選択が重要だと考えています。また、マクロ環境に応じた循環的な需給の変化に加えて、社会環境が構造的に変化するなかでその恩恵を受けられるセクターおよびテーマがある一方で、不動産および施設の需要を低下させる、逆風となるセクターおよびテーマもあり、その峻別がより重要な局面になると考えられます。

当社では、中長期的に、相対的に高い配当利回り、成長性の高さ、分散効果、インフレ・ヘッジなどの利点から、リートは引き続き魅力的な投資対象であると考えます。ポートフォリオ構築の観点からは、バランスシートが良好で、強固なビジネスモデルを持ち、質の高い資産を保有し、優秀な経営陣を擁する企業に焦点を当てて投資します。

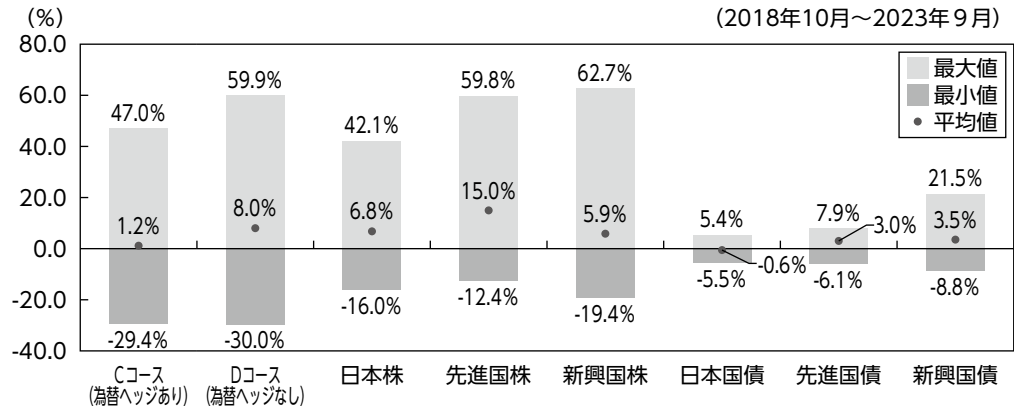
（上記見通しは2023年10月23日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## 本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	原則として無期限
運用方針	米国のニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所または米国店頭市場（NASDAQ）において取引されているREIT（不動産投資信託）への分散投資を通じた、高水準のインカム・ゲインの獲得と長期的な元本の成長によって、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	米国REITマザーファンドの受益証券
米国REITマザーファンド	米国のニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所または米国店頭市場（NASDAQ）において取引されているREIT（不動産投資信託）
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②実質外貨建資産については、Cコースでは、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Dコースでは、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券および短期金融商品以外の有価証券への直接投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	原則として毎計算期末（毎年10月23日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2018年10月から2023年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者 (以下総称して「MSCI当事者」といいます) は、MSCIの情報について一切の保証 (獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 本ファンドのデータ

### ■ 本ファンドの組入資産の内容 (2023年10月23日現在)

<Cコース (為替ヘッジあり) >

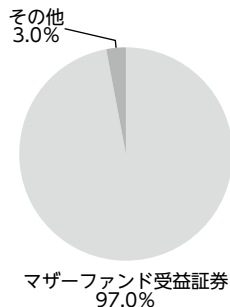
○組入上位ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

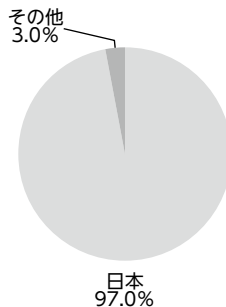
ファンド名	比率
米国REITマザーファンド	97.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

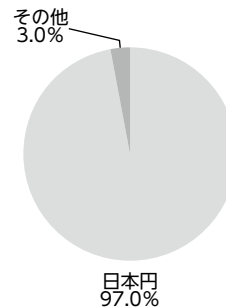
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記の比率は全てCコース (為替ヘッジあり) の純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

<Dコース (為替ヘッジなし) >

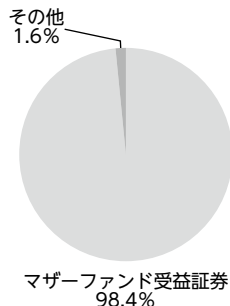
○組入上位ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

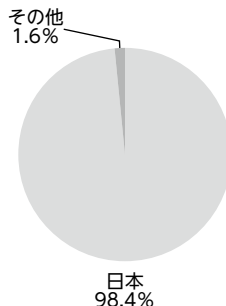
ファンド名	比率
米国REITマザーファンド	98.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

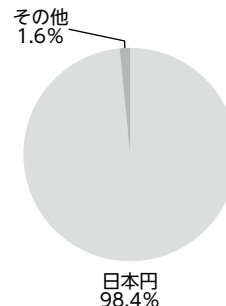
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記の比率は全てDコース (為替ヘッジなし) の純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

○Cコース (為替ヘッジあり)

項目	第10期末
	2023年10月23日
純資産総額	163,358,323円
受益権総口数	172,879,017口
1万口当たり基準価額	9,449円

(注) 期首元本額は149,377,107円、当作成期間中において、追加設定元本額は45,982,551円、同解約元本額は22,480,641円です。

○Dコース (為替ヘッジなし)

項目	第10期末
	2023年10月23日
純資産総額	727,889,811円
受益権総口数	421,000,857口
1万口当たり基準価額	17,290円

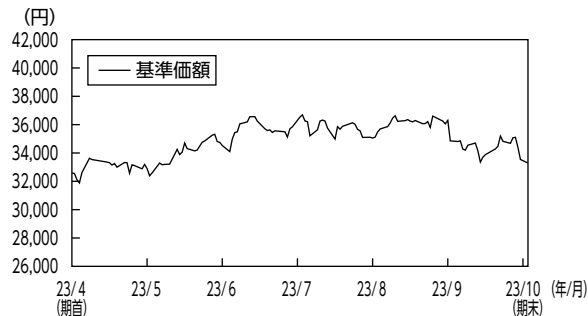
(注) 期首元本額は459,459,782円、当作成期間中において、追加設定元本額は58,213,824円、同解約元本額は96,672,749円です。



## ■ 組入上位ファンドの概要

### 米国REITマザーファンド（2023年10月23日現在）

#### ○ 基準価額の推移について（2023年4月25日～2023年10月23日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

#### ○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (投資信託証券)	2円 (2)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	2

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

#### ○ 組入上位10銘柄

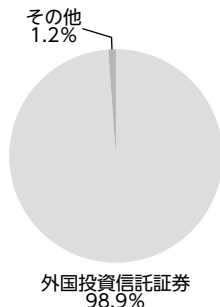
(組入銘柄数：28銘柄)

	銘柄	国	種類	比率
1	EQUINIX INC	米国	投資証券	9.6%
2	PROLOGIS INC	米国	投資証券	9.0%
3	WELLTOWER INC	米国	投資証券	5.2%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米国	投資証券	5.0%
5	EASTGROUP PROPERTIES INC	米国	投資証券	4.7%
6	VICI PROPERTIES INC	米国	投資証券	4.5%

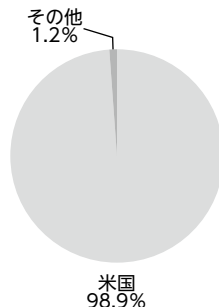
	銘柄	国	種類	比率
7	AMERICAN TOWER CORP	米国	投資証券	4.4%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	投資証券	4.1%
9	INVITATION HOMES INC	米国	投資証券	4.0%
10	CUBESMART	米国	投資証券	3.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

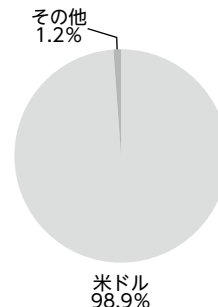
#### ○ 資産別配分



#### ○ 国別配分



#### ○ 通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況によっては合計が100%とならない場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。